

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 181-8567
 住 所 東京都調布市仙川町二丁目19-5
 氏 名 小田急バス株式会社
 代表取締役 抱山 洋之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区登戸3816		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		120 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度(報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	環境の取り組みは、当社ホームページにて公表しています。 http://www.odakyubus.co.jp/csr/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,856 t-CO ₂ (調) 4,856	(実) 4,824 t-CO ₂ (調) 4,824	(実) 4,498 t-CO ₂ (調) 4,498	(実) 4,533 t-CO ₂ (調) 4,533	(実) 4,710 t-CO ₂ (調) 4,710
削減率		(実) 0.7 % (調) 0.7 %	(実) 7.4 % (調) 7.4 %	(実) 6.7 % (調) 6.7 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	走行距離		単位	t-CO ₂ /千km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	1.066	1.039	1.042	1.055	1.050
削減率		2.5 %	2.3 %	1.0 %	1.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成28年度はオートマ車両2台導入した。オートマ車両の導入及びエコドライブに努め、路線バスの上限速度を40キロとする運動に取り組んだ結果、温室効果ガスの排出量は減少し、削減目標を達成することができた。
第2年度	本年度もエコドライブの取り組みを継続実施に合わせて、平成29年度にオートマ車両7台を導入し、期末に車両の入れ替えを実施した4両の走行キロが減少しこともあり、温室効果ガスの排出量は減少し、削減目標を大幅に達成することができた。
第3年度	平成30年度はオートマ車両8台を導入した。合わせて路線を川崎市外の営業所に移管したため走行キロが減少し、温室効果ガスの排出量が減少した。3年間を通して、路線バスの上限速度を抑えたことや、川崎市外の営業所へ路線を移管した効果で温室効果ガスの排出量を約7%弱削減することができ、目標を大幅に達成することが出来た。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

平成30年度は、低燃費車両を35台導入した。 オートマ車両の購入を継続し、エコドライブにつながる取り組みは実施しているものの、全社的には温室効果ガス排出量は増加する結果となった。 毎年計画的に低燃費車両を導入し、安全訓練車両を活用したエコドライブ教育を実施しているが、全社的に見ると路線バスの増発便や新規路線開業により、走行キロは伸びているため、温室効果ガスの排出量は増加する傾向にある。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 2. 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 3. 管理マニュアル作成、研修体制の整備 4. 低燃費車両の導入
	第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 2. 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 社内システムから月単位で集計し、車両ごとの燃費を掲示。天候との比較表を会議で報告。 3. 管理マニュアル作成、研修体制の整備 研修センターでのエコドライブ講習及び交通安全運動講習会でのエコ研修の実施。 4. 低燃費車両を2両の導入した。
	第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン経営推進体制を基に各担当部署からなる委員会の設置 2. 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 社内システムから月単位で集計し、車両ごとの燃費を掲示。 3. 管理マニュアル作成、研修体制の整備 研修センターでのエコドライブ講習の実施。 4. 低燃費車両を7両の導入した。
	第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン経営推進体制を基に各担当部署からなる委員会の設置 2. 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 社内システムから月単位で集計し、車両ごとの燃費を掲示。 3. 管理マニュアル作成、研修体制の整備 研修センターでのエコドライブ講習の実施。 4. 低燃費車両を8両の導入した。

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 3. 再生タイヤ使用によりCO2の削減 4. バリューアップ小田急 5. グリーン経営認証取得
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 長期使用可能なタイヤを購入することにより、交換頻度及び廃棄物を減量化 3. 再生タイヤ使用によりCO2の削減 スタットレスタイヤの再生タイヤ使用によりCO2の排出を削減 4. 小田急グループの長期ビジョン2020 5. グリーン経営認証取得
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 長期使用可能なタイヤを購入することにより、交換頻度及び廃棄物を減量化 3. 再生タイヤ使用によるCO2の削減 4. 小田急グループの長期ビジョン2020 5. グリーン経営認証取得
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品、OA機器に対するグリーン購入の実施 2. 廃棄物の減量化・分別化を実施 長期使用可能なタイヤを購入することにより、交換頻度及び廃棄物を減量化 3. 再生タイヤ使用によるCO2の削減 4. 小田急グループの長期ビジョン2020 5. グリーン経営認証取得

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第3号該当者等

(実)	4,533	t-CO ₂
(調)	4,533	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k_l以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k_l以上1,500k_l未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k_l未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総数		119 台	118 台	120 台	120 台
内訳	普通貨物自動車	2 台	2 台	2 台	2 台
	小型貨物自動車	1 台	1 台	1 台	1 台
	大型バス	115 台	114 台	116 台	116 台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	0 台
	乗用自動車	1 台	1 台	1 台	1 台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	0 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総数		119 台	118 台	120 台	120 台	100.0 %
内訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	4 台	4 台	4 台	4 台	3.3 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	115 台	114 台	116 台	116 台	96.7 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
うち低燃費車 [※] の台数	47 台	49 台	56 台	68 台	56.7 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。